

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	010	市民によるまちづくり事業費	事業3	001	市民によるまちづくり事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 市民によるまちづくり事業を実施する地域団体に対し交付金を交付する。
- ・内容 地域における住民自治の意識及び住民相互の連帯意識を高め、地域コミュニティの活性化を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 まちづくり委員会と市の円滑な関係づくり及びまちづくり委員会の活動の推進に寄与している。
住民相互の連帯感がより一層深まり地域コミュニティづくりの核として大きな役割を果たしている。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市市民によるまちづくり事業交付金交付要綱
- ・計画 総合計画（基本施策511 多様な担い手による協働の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 51,495千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 17,107千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 17,163千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 17,225千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 地域のコミュニティ活動の活性化を目的に、市民によるまちづくり事業交付金を継続して交付した。
- ・令和7年度 地域のコミュニティ活動の活性化を目的に、市民によるまちづくり事業交付金を継続して交付した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、まちづくり委員会の活動内容について、ホームページ等を活用し、積極的なPRを行う必要がある。

5 令和8年度の実施内容（課題解決への取組等）[A]

市民によるまちづくり事業交付金を継続して交付する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	010	市民によるまちづくり事業費	事業3	001	市民によるまちづくり事業費

文書法制課で執行していた印刷経費を本事業費で予算計上したため増額となった。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き地域コミュニティづくりの核として活動するまちづくり委員会を支援し、コミュニティの活性化を図っていく。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業 1	014	0 1 0 2 0 1 1 3
事業 2	020	市民の日事業費	事業 3	001	市民の日事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 市民の連携と協調のもとに市民意識の高揚と愛市の精神を培い、豊かな秦野を創造する。
- ・内容 市民、各種団体、企業等に広く参加を呼び掛け、市民の自主的な企画・運営により「秦野市市民の日」を11月3日に開催する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 市民主体の運営によるコミュニティ活動の活性化
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 市民の日制定について
- ・計画 総合計画（基本施策511 多様な担い手による協働の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 12,568千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 4,019千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 4,113千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 4,436千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 11月3日に「秦野市市民の日」を開催（クラウドファンディング、スペシャルフィナーレの実施）
- ・令和7年度 11月3日に「秦野市市民の日」を開催（市制施行70周年記念事業「OMOTANグルメフェス」の開催）

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

主な収入源である協賛金の増加が見込めない一方で、人件費の上昇や物価高騰の影響により、テント資材の賃借料等の必要経費が増加傾向にある。

5 令和8年度の実施内容（課題解決への取組等）[A]

市民・各種団体・企業等に広く参加を呼び掛け、市民の自主的な企画・運営により市民の日を11月3日に開催する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業 1	014	0 1 0 2 0 1 1 3
事業 2	020	市民の日事業費	事業 3	001	市民の日事業費

- (1) 増減理由
 人件費の上昇により会計年度任用職員の報酬が増加したことに加え、文書法制課で執行していた印刷・郵送経費を本事業費で予算計上したため増額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 業務内容の見直しによる経費削減や、主な収入源である協賛金の確保により安定的な運営を行う。
- 8 その他
- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 ・ 予算計上額（うち一般財源） 0円
 ・ 内 容 出店申込を電子申請により募集（令和4年度から実施）
- (2) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業 1	014	0 1 0 2 0 1 1 3
事業 2	030	自治会組織経費	事業 3	001	自治会交付金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 自治会に交付金を交付する。
- ・内容 市政への理解や協力とともに、地域住民への行政サービスの徹底を図り、住民自治の振興、住民福祉の増進、地域環境保全等、行政との連携や協働によるまちづくりを推進する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 自治会活動の推進に寄与している。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市自治会交付金要綱、秦野市自治会連合会役員に対する交付金支給要領
- ・計画 総合計画（基本施策511 多様な担い手による協働の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 100,228千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 33,589千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 33,532千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 33,107千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

自治会長活動、環境・衛生活動、交通安全対策活動、防犯対策活動、その他自治会活動全般についての経費に充てるものとして、自治会交付金を交付した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

事業報告書及び決算書により交付金の使途等を確認し、適正に使用されている。
自治会に対し交付金を交付することで、市政への協力とともに、地域住民への行政サービスの徹底を図る。また、住民自治の振興、住民福祉の増進、地域環境保全等、行政との連携や協働によるまちづくりの推進を目的とする。
さらなる自治会への加入促進や活動内容のPRを引き続き行う必要がある。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

自治会加入率の向上に関する取組や自治会の活動内容のPRを積極的に行っていく。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	030	自治会組織経費	事業3	001	自治会交付金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

近年の自治会加入世帯数の減少傾向を踏まえ、減額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 令和5年度決算 : 22,942千円
- ・ 令和6年度決算 : 32,548千円 ※自治会交付金と廃棄物減量等推進活動交付金の一本化による増額
- ・ 令和7年度予算 : 32,491千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き市からの依頼事項等の見直しを行い、自治会役員の負担軽減に取り組むとともに、自治会活動の好事例の情報収集・発信を行いながら、持続可能な自治会活動の推進に向けて支援する。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業 1	014	0 1 0 2 0 1 1 3
事業 2	030	自治会組織経費	事業 3	002	自治会連合会活動支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 市と密接な関係を持つ自治会連合会の活動を支援する。
- ・内容 秦野市自治会連合会に対して交付金を交付する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 自治会の最上部機関としての役割を十分に発揮することができ、市の行政事務の円滑な運営に大きく貢献している。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市自治会連合会に対する補助金交付要領
- ・計画 総合計画（基本施策511 多様な担い手による協働の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 11,432千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 2,946千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 3,927千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 4,559千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

市と自治会間の連携強化と自治会全体の共通課題の解決を目的とする自治会連合会の運営に対して交付金を交付した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

今後も自治会との連携を進め、自治会負担が軽減できるよう支援する必要がある。

自治会SNSアプリ「いちのいち」について、令和7年6月のリニューアル以降、アプリの不具合等により、利用促進が図れていない。

5 令和8年度の実施内容（課題解決への実施等）[A]

単位自治会や8地区自治会連合会及び行政とのパイプ役として円滑に機能するよう事業費の一部を補助する。

自治会活動の更なる活性化と市民協働の推進を図るため、引き続き支援していく。

自治会SNSアプリ「いちのいち」について、自治会の意向を踏まえたうえで調整を進め、今後の方向性を検討する。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業 1	014	0 1 0 2 0 1 1 3
事業 2	030	自治会組織経費	事業 3	002	自治会連合会活動支援事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
文書法制課で執行していた印刷経費を本事業費で予算計上したため増額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

各地区の自治会をまとめる秦野市自治会連合会に対し補助金を交付し、連携を図り、行政との協働によるまちづくりの円滑な推進に取り組む。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	030	自治会組織経費	事業3	003	自治会館建設等補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 行政との協働によりまちづくりを行う自治会の拠点となる会館の新築・修繕等に要する経費の一部を補助することにより、地域住民の負担軽減及び福祉の増進を図る。
- ・内容 自治会館の新築・増改築・修繕・用地取得（造成工事を含む）・用地等の賃借に要する経費の一部を補助する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナースシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 地域住民の活動拠点の整備等を支援することにより、住民の交流等による地域コミュニティの活性化を図る。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市自治会館建設等補助金交付要綱
- ・計画 総合計画（基本施策511 多様な担い手による協働の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 33,630千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 5,559千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 6,048千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 22,023千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 修繕（4件）及び用地の賃借（13件）に要する経費の一部を補助した。
- ・令和7年度 修繕（5件）及び用地の賃借（13件）に要する経費の一部を補助する。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

多くの自治会館が建設から長期間が経過し、施設の老朽化に伴う修繕の必要性が高まっている。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

新築（1件）、修繕（3件）及び用地の賃借（13件）に要する経費の一部を補助する。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	030	自治会組織経費	事業3	003	自治会館建設等補助金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
建設から長期間が経過し、老朽化が進んでいる自治会館の建替え（新築）に対する補助金を計上したため、増額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

自治会の拠点となる会館の新築・修繕等に要する経費に対して助成することで、まちづくりに重要な自治会の負担軽減及び住民の福祉増進を図っており、今後も継続していく。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	040	市民活動支援事業費	事業3	001	市民活動支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 ボランティア活動の裾野を広げるとともに、市民活動団体及び地域コミュニティの活性化を図る。
- ・内容 市民活動団体及びボランティアへの支援、コミュニティ農園の貸出等を行う。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナースhipで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 市民活動の経験や専門的な知識を有する市民活動団体に市民活動サポートセンターの運営を委託することで、市民活動団体の活性化を図る。
- ・目標値 はだの市民活動団体連絡協議会加盟団体数の増加

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 はだの市民活動団体連絡協議会市民活動促進事業交付金の交付に関する要綱、秦野市県人会連合会事業交付金交付要綱、秦野市市民活動補償要綱
- ・計画 総合計画（基本施策511 多様な担い手による協働の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 7,981千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 2,060千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 2,560千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 3,361千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度
 - ア はだの市民活動団体連絡協議会や秦野市県人会連合会と連携し、ボランティア活動の促進やコミュニティの活性化を図った。
 - イ 秦野市提案型協働事業により、地域力を活かした協働事業の推進を図った。（行政提案型1件、市民提案型1件）
 - ウ 市民活動補償により、ボランティアや地域コミュニティ活動を支援した。（発生件数：賠償2件、傷害3件）
 - エ 地域貢献券を発行し、ボランティア活動の活性化を図った。
 - オ コミュニティ農園を貸し出し、地域コミュニティ活動の健全な育成の場を提供した。
- ・令和7年度
 - ア はだの市民活動団体連絡協議会や秦野市県人会連合会と連携し、ボランティア活動の促進やコミュニティの活性化を図った。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	040	市民活動支援事業費	事業3	001	市民活動支援事業費

- イ 秦野市提案型協働事業により、地域力を活かした協働事業の推進を図った。(行政提案型1件、市民提案型1件)
- ウ 市民活動補償により、ボランティアや地域コミュニティ活動を支援した。(発生件数：賠償0件、傷害9件)
- エ コミュニティ農園を貸し出し、地域コミュニティ活動の健全な育成の場を提供した。

- 4 事業の自己評価(目標値に対する効果の検証・課題・問題点等) [C]
- ・はだの市民活動団体連絡協議会の構成団体の高齢化等により活動が縮小傾向にあり、市民活動の活性化を図ることが課題である。
 - ・秦野市県人会連合会員の高齢化や減少が進み、新規会員の加入と事務局の自立が課題である。
- 5 令和8年度の主な取組(課題解決への取組等) [A]
- ・はだの市民活動団体連絡協議会や秦野市県人会連合会と連携し、ボランティア活動の促進やコミュニティの活性化を図る。
 - ・秦野市提案型協働事業により、地域力を活かした協働事業を推進する。
 - ・市民活動補償により、ボランティア活動の促進や地域コミュニティ活動の活性化を図る。
 - ・はだの市民活動団体連絡協議会と連携した「チャレンジ! THEボランティア」の広報やOMOTANポイントの活用によりボランティア活動の活性化を図る。
 - ・コミュニティ農園を貸し出し、地域コミュニティ活動の健全な育成の場を提供する。
- 6 要求額の増減理由・根拠 [A]
- (1) 増減理由
- ・市民活動補償の対象事故件数等の増加により保険料が増額となった。
 - ・文書法制課で執行していた印刷経費を本事業費で予算計上したため増額となった。
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)
- ・はだの市民活動団体連絡協議会：令和5年度 340千円 令和6年度 300千円 令和7年度 300千円
 - ・秦野市県人会連合会：令和5年度 406千円 令和6年度 366千円 令和7年度 366千円
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法) [A]
- ・はだの市民活動団体連絡協議会の活動を通じて、加盟団体数の増加や市民活動の活性化を図る。
 - ・秦野市県人会連合会の運営の自立を促し、事務局機能の移行及び会員の新規加入に努め、活動の継続を図る。
- 8 その他
- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業 1	014	01020113
事業 2	050	市民活動サポートセンター維持管理費	事業 3	001	市民活動サポートセンター維持管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 市民活動団体の拠点となる施設を公設民営で設置し、活動場所の提供だけでなく、市民活動に関する情報発信や相談を行う。
- ・内容 市民活動団体の育成及び活動の活性化を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 市民活動の経験や専門的な知識を有する市民活動団体に運営を委託することで、市民活動の活性化の促進を図ることができる。
- ・目標値 利用率の向上

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市市民活動サポートセンター要綱
- ・計画 総合計画（基本施策511 多様な担い手による協働の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 17,859千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 5,859千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 5,867千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 6,133千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度
利用者に対する会議室、印刷機等の貸出や相談業務、市民活動の情報収集、情報発信、はだの市民活動団体連絡協議会主催事業等の実施
- ・令和7年度
利用者に対する会議室、印刷機等の貸出や相談業務、市民活動の情報収集、情報発信、はだの市民活動団体連絡協議会主催事業等の実施

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・利用団体の高齢化の影響等により、利用人数が横ばいとなっている。
- ・施設の認知度やサービス内容の周知を強化し、利用率の向上を図る必要がある。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業 1	014	01020113
事業 2	050	市民活動サポートセンター維持管理費	事業 3	001	市民活動サポートセンター維持管理費

- 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
- ・利用者に対する会議室、印刷機等の貸出や相談業務
 - ・市民活動の情報収集・提供業務
 - ・はだの市民活動団体連絡協議会主催事業の実施
 - ・市民活動実務講座の開催
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
事務局任用職員の人件費単価の増により委託料が増額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
- ・センターの認知度向上のため、はだの市民活動団体連絡協議会のイベント等で周知活動を行う。
 - ・市民活動実務講座やボランティアの普及啓発事業等を行い、市民活動の活性化に取り組む。
- 8 その他
- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	070	地域活動事務費	事業3	001	地域活動事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 地域活動の担い手である各種団体と行政の連携を図り、地域活動の推進を図る。
- ・内容 地域活動の推進に係る事務費
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 地域コミュニティの活性化及び地域活動の推進を図っている。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 4,238千円
- ・令和6年度決算 事業費(進捗率) : 1,167千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 1,458千円
- ・令和8年度予算 事業費(進捗率) : 1,613千円
- ・令和9年度以降 事業費(進捗率) : 千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 地域活動の推進に係る事務
- ・令和7年度 地域活動の推進に係る事務

4 事業の自己評価(目標値に対する効果の検証・課題・問題点等)[C]

該当なし

5 令和8年度の実施内容(課題解決への実施等)[A]

広報はだの特集号にて自治会加入促進への啓発を行うとともに、まちづくり委員会の実施を紹介し、自治会の加入促進と地域まちづくり計画の実施を広報する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	070	地域活動事務費	事業3	001	地域活動事務費

文書法制課で執行していた印刷経費を本事業費で予算計上したため増額となった。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
地域活動推進の事務費であり、継続的に実施する。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし